

2023年7月11日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

日本初・行政基準の安全性を認められた  
「LGWAN 外部電子契約サービス」に GMO サインをサービス登録  
～J-LIS による審査登録を受け、さらなる自治体 DX 支援へ～

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMO グローバルサイン・HD）は、自社が開発提供する電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」（以下、GMO サイン）が、国と地方公共団体が共同で管理する組織である地方公共団体情報システム機構（理事長：椎橋 章夫 以下、J-LIS）により、総合行政ネットワーク（LGWAN）環境下で安全な運用が可能な電子契約サービスである「LGWAN 外部電子契約サービス」に、2023年6月20日付けでサービス登録されたことをお知らせいたします。

これにより、各自治体が LGWAN 環境で「GMO サイン」を使用して締結完了した電子契約文書の署名情報を安全に保持できるようになり、契約業務の安全性・利便性を向上することができるようになります。

なお、「LGWAN 外部電子契約サービス」にサービス登録された電子契約サービスは他に先例がなく、「GMO サイン」が日本初となります。<sup>(※1)</sup>

日本初・行政基準の安全性を認められた  
「LGWAN外部電子契約サービス」にGMOサインが認定

地方公共団体  
情報システム機構  
(J-LIS)

電子印鑑なら  
GMOサイン

GMOグローバルサイン・HD  
●GlobalSign

GMO グローバルサイン・HD は、今後とも国内外の企業・官公庁・自治体等の業務効率化と、ペーパーレス化を通じた環境保護・SDGs への貢献を推進してまいります。

(※1) LGWAN-ASP ポータルサイト「LGWAN 外部電子契約サービスリスト\_20230620.pdf」参照

URL : <https://lgwan-asp.j-lis.go.jp/wysiwyg/file/download/1/1468>

## 【背景】

近年、コロナ禍を経て押印義務の見直しや DX の気運が高まり、電子契約サービスを利用する企業・団体が急増しています。自治体においても、電子契約サービスを導入し、紙の契約書を電子契約に切り替えることで、大幅な業務効率化や紙資源の節約等に寄与する効果を発揮しつつあります。

一方で、自治体においては、民間企業や個人でも用いるインターネットとは別に、セキュアな行政専用の閉域ネットワークである LGWAN を使用して、メールや WEB ページを利用し、業務を行う必要があります。

LGWAN 環境では、安全性を保つために外部から取り込む全てのファイルに対し「無害化」という処理を求めており、これは自治体が管理する情報の安全性を高めるために不可欠ながら、電子契約で契約を締結した電子文書においては、電子署名の有効性が失われてしまうという課題を生じさせていました。

そこで J-LIS では、時代の変化と電子契約サービスの普及に対応し、2023 年 5 月 16 日より、一定の安全基準をクリアした電子契約サービスを「LGWAN 外部電子契約サービス」としてサービス登録し、無害化の処理緩和を認めることで、安全性と利便性を両立する制度を新たに開始しました。J-LIS による審査基準を満たすことにより、2023 年 6 月に GMO サインが「LGWAN 外部電子契約サービス」の第一号としてサービス登録されました。

## 【「LGWAN」について】

「LGWAN」とは、総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network）の略称であり、地方公共団体の組織内ネットワークを結ぶ行政専用の閉域ネットワークです。全ての都道府県及び市区町村が接続しています。

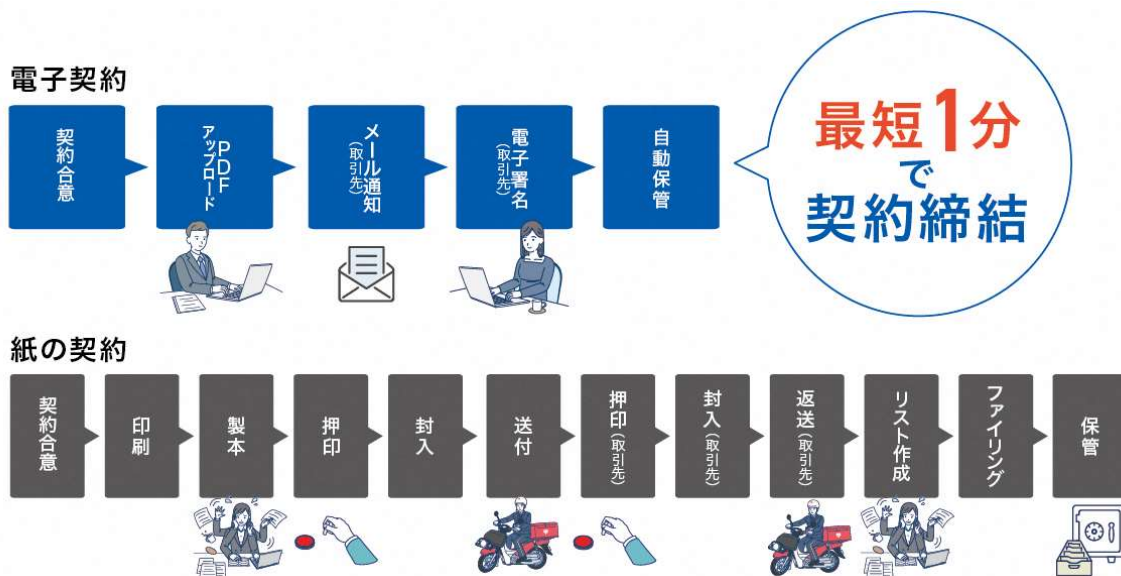
また、自治体では、セキュリティ対策の強化を目的として、この「LGWAN」へ接続する「LGWAN 接続系」、主に WEB サイトの更新や情報収集や一般の市民や事業者との連絡に使用する E メール等に使用する「インターネット接続系」及び社会保障や税など重要な個人情報を取り扱う「マイナンバー利用事務系」の 3 つのネットワークに分離・分割することで、情報の安全性を高める三層の対策（三層分離）がなされています。

## 【「電子印鑑 GMO サイン」について】（URL : <https://www.gmosign.com/>）

契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することができます。

署名タイプは、一般的な「メールアドレス等により認証を行う立会人型（契約印タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者型（実印タイプ）」に加え、ハイブリッド契約（送信元は当事者型・相手方は立会人型）にも対応できるため、契約内容に応じて利便性と安全性のバランスを取りやすいことが特長です。

## 【「GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】



GMO グローバルサイン・HD は、電子認証事業および創業以来提供しているホスティング事業から、AI・IoT のテクノロジーを活用したサービスの提供までおこなっている IT 企業です。

グローバルでシェアを持つ世界トップ 5 社<sup>(※2)</sup> の中で唯一の国産認証局「GlobalSign」を保有しており、国内外の主要な電子契約・署名ベンダーへ認証技術を提供。また自社開発で導入企業数 260 万社以上<sup>(※3)</sup> の「電子印鑑 GMO サイン」との連携により、コストパフォーマンスの高いセキュアなサービスを多くの自治体・企業様等にご利用いただいております。

## あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



(※2) 有償 SSL 認証局。英 Netcraft 社「Netcraft SSL Survey」調べ

(※3) 2023 年 5 月末時点。自社調べ

以上

### 【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社  
社長室 広報担当 大月・遠藤  
TEL : 03-6415-6100 E-mail : [pr@gmogshd.com](mailto:pr@gmogshd.com)
- GMO インターネットグループ株式会社  
グループコミュニケーション部 広報担当 粕谷  
TEL : 03-5456-2695 E-mail : [pr@gmo.jp](mailto:pr@gmo.jp)

### 【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社  
デジタル・ガバメント支援室  
お問い合わせフォーム :  
[https://www.gmosign.com/form/go\\_dx/](https://www.gmosign.com/form/go_dx/)

### 【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会社名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム 証券コード : 3788)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資本金	9 億 1,690 万円

**【GMO インターネットグループ株式会社】（URL : <https://www.gmo.jp/>)**

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社（東証プライム市場 証券コード：9449）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2023 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.